

令和8年度 第1回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局

会議次第

令和8年度第1回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和8年5月12日(火)14時00分～15時00分

<場所> WEB会議

- 1 国の動向及び対応について 資料1～4
- 2 デジタル関連の県の取組状況等について 資料5～12
- 3 市町のDX推進体制等について 資料13
- 4 意見交換 等

1

国の動向及び対応について

- 情報システムの標準化・共通化
- 行政手続のオンライン化
- 県・市町におけるRPA等共同利用
- マイナンバーカード

資料 1

資料 2

資料 3

資料 4



国の動向

資料 1

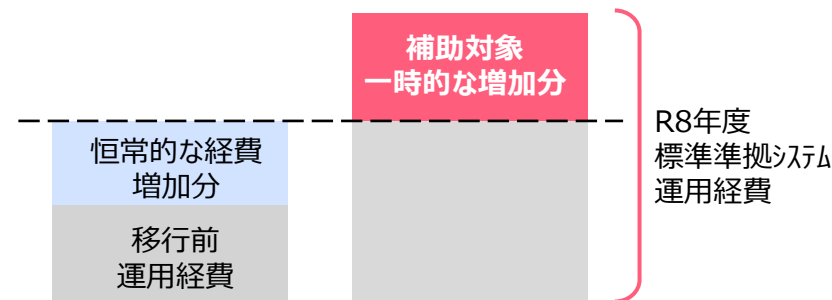
● 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金について

国の支援の下、地方公共団体が「地方公共団体情報システム運用最適化計画」を策定するとともに、計画に基づき実施する運用最適化を図るための事業（運用経費を含む。）を補助することにより、標準化・ガバクラ移行後に一時的に増加している運用経費の抑制・適正化を含めた運用の最適化を図る。

《 補助事業の年間スケジュール 》

- R 8 年 3 月 27 日 : 補助金交付要綱の制定
- R 8 年 5 月下旬 : 運用最適化計画の提出 **※県への共有をお願いします**
- R 8 夏～秋頃 : 提出された計画の確認、補助見込み額の通知
- R 9 年 1～2 月頃 : 補助金の交付申請の受付
- R 9 年 3 月頃 : 交付決定
- R 9 年 4 月 : 実績報告、額確定、補助金交付

<補助対象経費の算定イメージ>



● 特定移行支援システムの該当見込み【令和 8 年 2 月 27 日公表】

<全国>

9 3 5 団体（全団体の52.3%） 8,9 5 6 システム（全システムの25.9%）

令和 7 年 12 月 23 日 公表 時点 より 192 団体、3,947 システム (11.4%) の 増

<山口県>

1 県 9 市 5 町（県全団体の75%） 8 0 システム（県全システムの20.5%）

令和 7 年 12 月 23 日 公表 時点 より 3 団体、3 システム (0.8%) の 増

【主な理由】当初想定を上回る S E (システムエンジニア) の作業量が発生し人手が不足、事業者による移行スケジュールの大幅な見直し 等

(令和 7 年 12 月 末 時点 [※])

※令和 8 年 3 月 末 時点 の 最 終 見 込 み は 今 後 示 さ れ ま す

《参考》中国 4 県の状況

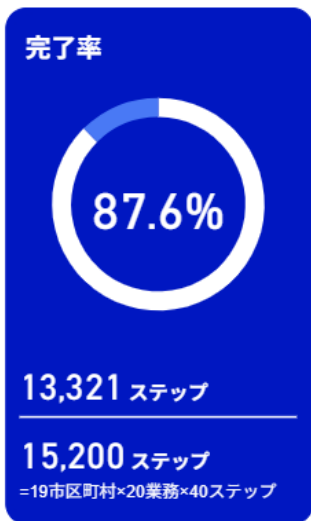
鳥取県	1 県 4 市 1 3 町 1 村	190 システム
島根県	4 市 3 町 1 村	100 システム
岡山県	1 県 1 0 市 5 町 2 村	182 システム
広島県	1 0 市 5 町	134 システム



● 市町20業務の移行作業の進捗状況（令和8年2月末時点）

総務省 地方自治体システム標準化に関するダッシュボード 参照

資料 1



下関市	宇部市	山口市	萩市	防府市
83.8%	94.5%	75.0%	100.0%	93.1%
下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市
95.0%	92.5%	83.0%	89.0%	95.6%
美祢市	周南市	山陽小野田市	周防大島町	和木町
82.1%	98.6%	77.6%	99.1%	89.9%
上関町	田布施町	平生町	阿武町	
77.6%	75.5%	68.4%	94.8%	

《参考》全国市区町村



今年度の取組

● 標準化ワーキンググループ会議を通じた情報共有等

国の動向、進捗管理、課題事項の情報共有等を実施

● ガバメントクラウド運用経費抑制のための県市町共同利用・共同調達の検討

「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策」を踏まえ、県・市町の移行完了後の運用経費の状況を把握し、ネットワーク回線や運用管理補助業務の共同利用・共同調達による負担軽減等の検討を進める

● 市町専用デジタル・ガバメント構築支援窓口(Y-BASE)における支援

随時チャットやメールによる相談を受付、課題解決を支援



国・地方デジタル共通基盤の整備・運用について

資料 1

● 「共通化候補（令和7年度選定分）」等に係る共通化推進方針案等

次の11業務・システムについて、制度所管省庁が共通化推進方針案等を作成し、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会に提出。令和8年4月1日～17日にかけて地方自治体に意見照会を実施

- | |
|-------------------------------------------------|
| 1. 自治体からの照会事務の自動化などの国・地方 AI 共通サービス <デジタル庁（総務省）> |
| 2. ふるさと住民登録制度プラットフォーム <総務省> |
| 3. 土木施設に関する住民からの通報等システム※ <国土交通省> |
| 4. 畜犬管理システム <厚生労働省、環境省> |
| 5. 職務上請求システム <法務省、総務省、デジタル庁（土業を所管する省庁）> |
| 6. 自動車臨時運行許可申請システム <国土交通省（デジタル庁）> |
| 7. 納税証明書等の請求・交付システム <総務省（デジタル庁）> |
| 8. 住所・所在地情報管理システム <デジタル庁（総務省）> |
| 9. 決算統計業務システム <総務省> |
| 10. 幼稚園の被害状況等の情報収集・共有システム <文部科学省（こども家庭庁）> |
| 11. 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム※ <デジタル庁> |

※は共通化推進方針案ではなく、担当省庁から実現可能性調査等の結果報告があったもの



資料 1

【意見照会等の結果の概要と今後の対応】

62団体から195件の意見・質問が提出。地方自治体等から寄せられた有用な意見等について共通化推進方針案等が対応していない場合、制度所管府省庁に対し、共通化推進方針案等の修正を求める協議を実施

分類	意見	質問	合計
① 自治体からの照会事務の自動化などの国・地方AI共通サービス<デジタル庁（総務省）>	8	6	14
② ふるさと住民登録制度プラットフォーム<総務省>	9	0	9
③ 土木施設に関する住民からの通報等システム<国土交通省>	1	0	1
④ 畜犬管理システム<厚生労働省、環境省>	12	9	21
⑤ 職務上請求システム<法務省、総務省、デジタル庁（土業を所管する省庁）>	64	12	76
⑥ 自動車臨時運行許可申請システム<国土交通省（デジタル庁）>	4	5	9
⑦ 納税証明書等の請求・交付システム<総務省（デジタル庁）>	21	8	29
⑧ 住所・所在地情報管理システム<デジタル庁（総務省）>	1	17	18
⑨ 決算統計業務システム<総務省>	2	8	10
⑩ 幼稚園の被害状況等の情報収集・共有システム<文部科学省（こども家庭庁）>	1	5	6
⑪ 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム<デジタル庁>	1	0	1
全体について	1	0	1
合計	125	70	195

（抜粋）国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第12回）資料1

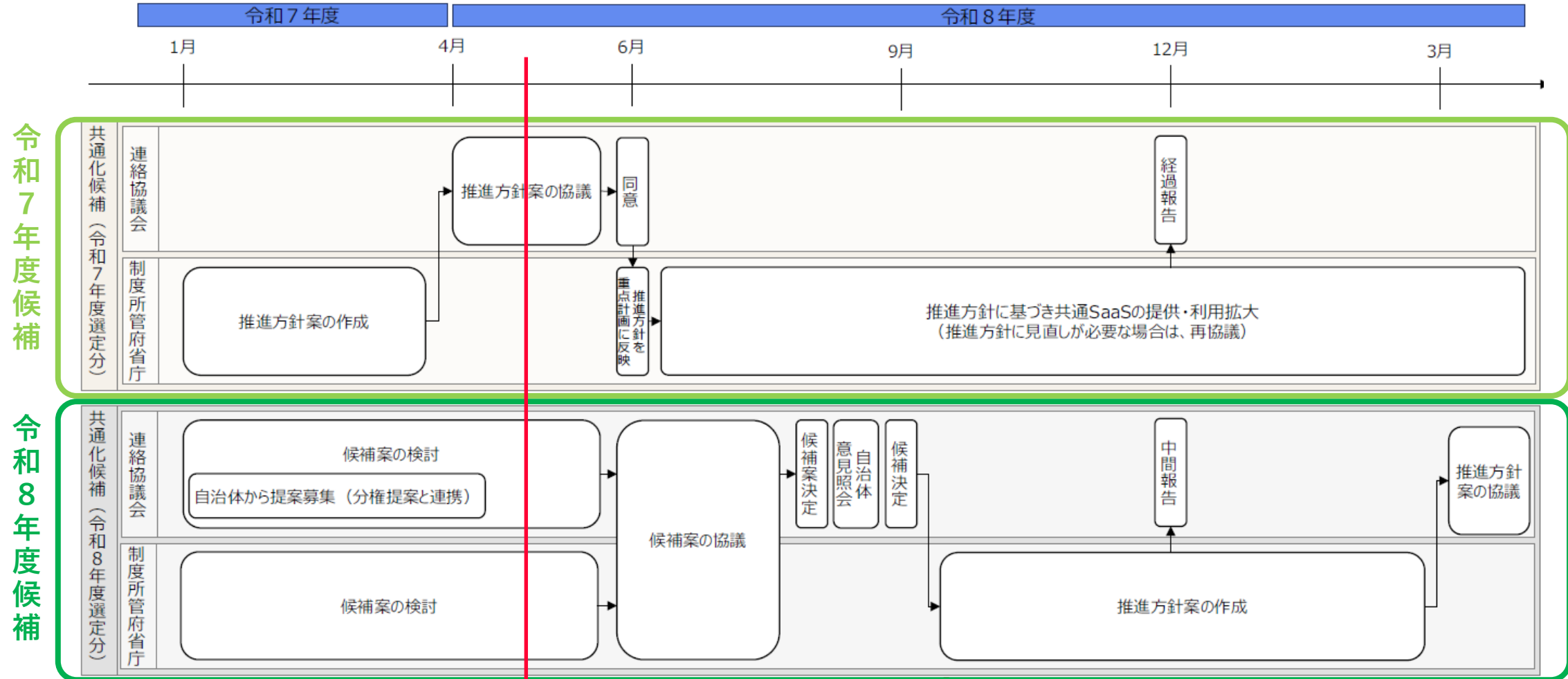
●共通化候補（令和8年度選定分）に関する提案募集【R8.2月2日～4月21日】

共通化候補（令和8年度選定分）の選定にあたっては、地方分権改革推進本部決定に基づき、内閣府が実施する地方分権改革に関する「提案募集方式」と連携



資料 1

令和7年度、8年度における共通化のスケジュール



(抜粋) 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム (第9回) 資料3



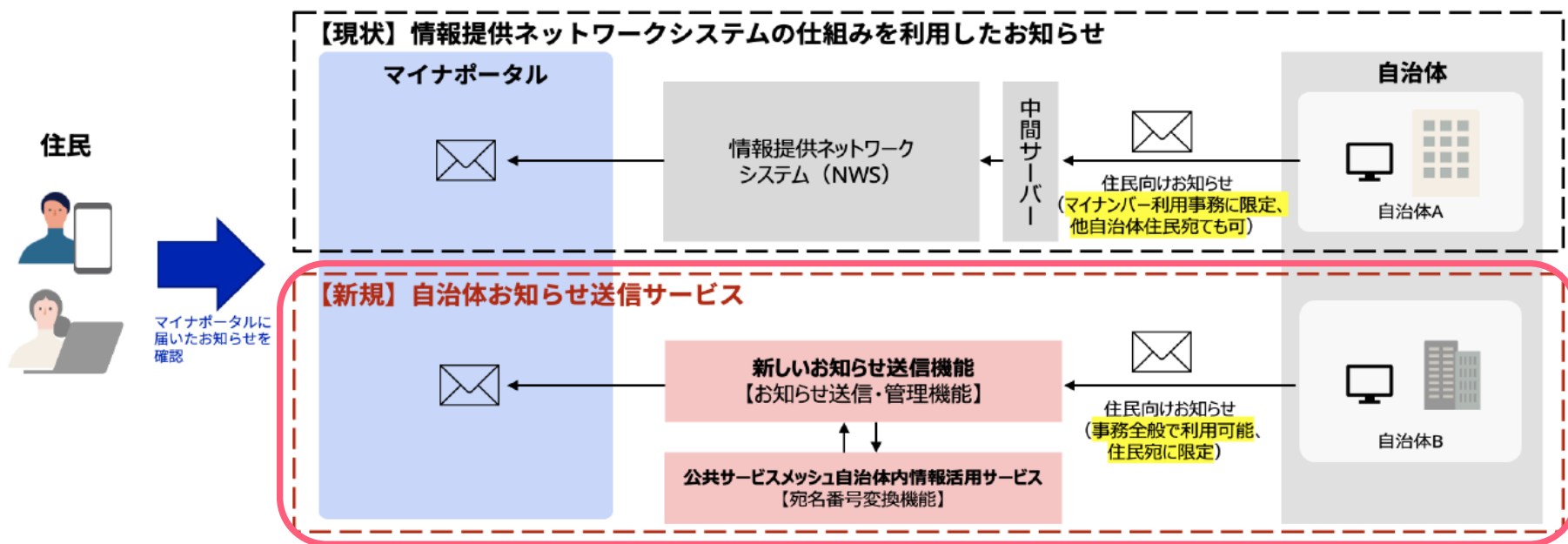
1. ワーキンググループ情報共有

資料 2

● 自治体からマイナポータルへのお知らせ送信サービス（仮称）（R8.4.1 デジタルPMO）



自治体がマイナポータル利用者に対し 各種お知らせを送信できる新サービスがR8末から運用開始予定です。



● 利用要件

- ✓ 公共サービスメッシュ（自治体内情報活用サービス）と住民記録システムとの連携が完了している自治体
- ✓ ⇒ガバメントクラウドへ移行完了された自治体

● スケジュール

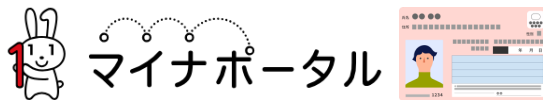
- 令和8年6月まで 先行利用自治体を募集
- 令和9年3月 本番環境を利用したテスト
- 令和9年4月 住民へのお知らせ送信を開始

● 自治体費用

現時点では、初期費用及び利用料を自治体から徴収する予定はありません。



2. オンライン化取組状況のとりまとめ



- 子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R8.1時点	R8.4時点		R8.1時点	R8.4時点		R8.1時点	R8.4時点
下関市※	25手続	25手続	光市	23手続	23手続	和木町	27手続	27手続
宇部市	27手続	27手続	長門市	27手続	27手続	上関町	26手続	26手続
山口市	27手続	27手続	柳井市	26手続	26手続	田布施町	12手続	12手続
萩市	26手続	27手続	美祢市	27手続	27手続	平生町	27手続	27手続
防府市	27手続	27手続	周南市	27手続	27手続	阿武町	27手続	27手続
下松市	27手続	27手続	山陽小野田市	27手続	27手続			
岩国市	27手続	27手続	周防大島町	27手続	27手続			

令和8年4月時点合計19市町延べ490手続

※ 下関市では学校給食 2 手続の制度が無いいため全25手続

3. 今後の対応

- 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討



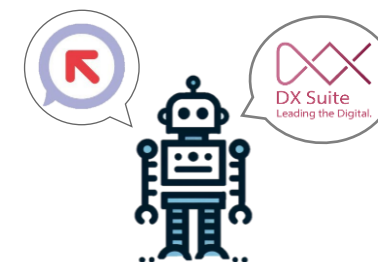
1. 令和8年度共同利用体制



● 共同利用市町（10市町）

- ✓ 共同利用のツール、ライセンス形態は前年度から変更ありません
- ✓ RPA ツール：WinActor（予約状況はWinDirector）、AI-OCRツール：NaNaTsu AI-OCR

下関市	—	光市	—	和木町	—
宇部市	参画 RPA AI-OCR	長門市	参画 AI-OCR	上関町	参画 RPA AI-OCR
山口市	—	柳井市	—	田布施町	—
萩市	参画 RPA	美祢市	参画 RPA AI-OCR	平生町	参画 RPA AI-OCR
防府市	—	周南市	参画 RPA	阿武町	参画 AI-OCR
下松市	—	山陽小野田市	参画 RPA AI-OCR		
岩国市	—	周防大島町	参画 RPA AI-OCR		





2. 運用上の留意事項

●RPA ご利用時の注意

- ✓ WinDirectorで「予約状況確認」「登録」をいただくよう 各部署へのご周知をお願いします。
- ✓ 予約枠が埋まっている状態だが、利用したい場合 → 利用希望の市町が予約済市町へ交渉

●AI-OCR ご利用の注意

- ✓ 希望パーツ数での積算金額は テキスト読み取り時の 1パーツ 2.5円 です。
- ✓ 実際に読み取りを実行された際、チェックボックス、ブランク（空読み取り）と判定されたものは 1パーツ 0.25円 となり、年度末（2月末までの実績再計算）の負担金納入通知にて当初の金額より減少する場合があります。

コード	銀行番号				店番号			1.普通	8 9 0 1 2 3 4			
	1	2	3	4	5	6	7	2.当座				
ご指定の場合 ゆうちよ銀行口座を	種目コード	契約種別	通帳記号				通帳番号 (右づめでご記入ください)					
	払込先口座番号			払込先加入者名								

- テキスト読み取りパーツ
- チェックボックス
- ブランク（空読み取り）



資料 4

1. マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和8年3月末時点）

保有枚数

1,089,650枚
(全国102,051,114枚)

保有枚数率

84.3%
(全国82.1%)

全国順位

11位



2. マイナンバーカードの利活用促進

- 「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント支援専用窓口を設置し、「書かない窓口」など、マイナンバーカードを活用した先進事例の紹介や、カード利用の実施に向けた相談対応を実施
- 県内で実装されたマイナンバーカードを活用したサービスについて、県のホームページで紹介



マイナンバー

マイナンバーカードについて



マイナンバーカードの利活用について

マイナンバーカードを使った手続きについては、国・山口県だけでなく山口県内の市町でも、マイナンバーカードを使ったコンビニ交付や窓口での権利サービスが導入されています。この他にも、山口県内の市町ではマイナンバーカードを使ったサービスが利用できます。以下のリンクから、お住まいの地域での利用シーンをご確認ください。

地域別

お住まいの市町名をクリックしてください。マイナンバーカードを活用した各市町のサービスを表示します。

- ・ 下関市
- ・ 宇部市<外部リンク>
- ・ 山口市<外部リンク>
- ・ 萩市
- ・ 防府市<外部リンク>
- ・ 下松市<外部リンク>
- ・ 岩国市<外部リンク>
- ・ 光市<外部リンク>
- ・ 長門市<外部リンク>
- ・ 柳井市
- ・ 美祿市<外部リンク>
- ・ 周南市<外部リンク>
- ・ 山陽小野田市<外部リンク>
- ・ 周防大島町
- ・ 和木町<外部リンク>
- ・ 上関町
- ・ 田布施町
- ・ 平生町
- ・ 阿武町



2

デジタル関連の県の取組状況等について

- やまぐちDX加速化事業
- **拡** 生成AI利活用支援強化事業
- やまぐちデジタル実装推進事業
- シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI
- **拡** デジタル・ガバメント構築支援強化事業
- 「やまぐちワークスタイルシフト」
- 生成AIの利活用
- 情報セキュリティ対策

資料5
資料6
資料7
資料8
資料9
資料10
資料11
資料12



資料5

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核に、地域の社会課題解決やデジタル人材の育成、官民におけるデータ利活用を推進し、本県ならではのDXを加速する。

細事業名	事業概要	募集時期等
Y-BASE運営事業	DXコンサル・技術サポートの実施、Y-Cloudの運営等	DXコンサル等を 随時受付中
デジテック for YAMAGUCHI活動推進事業	デジタルで地域課題解決を目指す官民連携コミュニティの活動支援	会員を 随時募集中 セミナー等を 随時開催中
シビックテックチャレンジYAMAGUCHI推進事業	市町とスタートアップの協働実証、広域実証支援	令和8年度実証課題を 募集済
やまぐちDXエバンジェリスト創出事業	企業・団体等でDX推進を担うリーダー人材の育成	〔対象〕行政・民間等 〔募集時期〕7月頃
AIトランスフォーメーション人材育成事業	AIの使いどころを理解し、企画の立案スキルを習得する人材の育成	〔対象〕行政・民間等 〔募集時期〕7月頃
データ利活用実践研修実施事業	データの収集から分析まで、意思決定に必要なデータ利活用スキルを習得する人材の育成	〔対象〕行政・民間等 〔募集時期〕7月頃
データ利活用促進事業	行政データの「山口県オープンデータカタログサイト」への掲載や官民によるデータ利活用に向けたワークショップの開催	「 山口県オープンデータカタログサイト 」への 積極的なデータ登録・活用 をお願いします



地域事業者等の業務効率化に向けた生成A Iアカウントの貸出や導入支援に加え、幅広い分野で、多様なA I技術（A IエージェントやローカルLLM等）を活用して、生産性向上やこれまで解決が困難であった課題の解決等に向けた実証を実施し、その成果の横展開を図る。

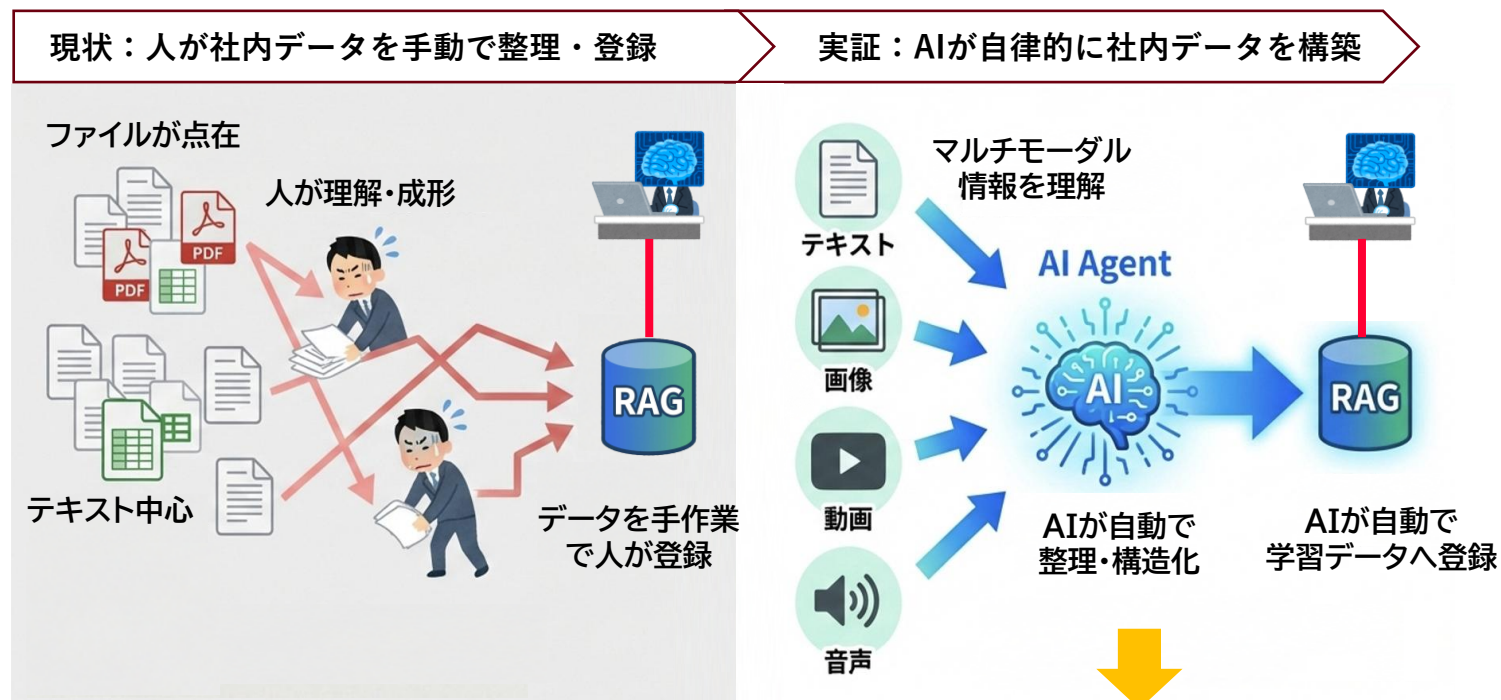
【事業概要】

○ 地域事業者等の業務課題の解決、業務の効率化に向けた生成A Iの活用支援

- ・ 高度な業務に対応する生成A I機能の提供と高度専門人材による課題の特定から導入までの一気通貫の業務支援
- ・ スタートアップ企業等との連携による実証を通じた、幅広い分野での最先端の生成A I技術を活用した課題解決モデルの創出及び成果の横展開

先端実証検討（例）

A Iエージェントの自律学習による自社ナレッジの高度化



※RAG AIの回答精度を向上させるため、大量の業務文書・規定等の内部情報や外部の最新情報の中から必要な情報を検索し、AIに回答させる仕組み



本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による 実証・実装事業を実施

資料 7

取組概要

デジタル技術による地域の課題解決に向けた、県内をフィールドとした実証・実装事業を行い、デジタル実装のモデルとなる優良事例を創出

- (実施手法) 企画提案による業務委託
- (委託先) **民間企業等 (市町等と連携実施)**
- (委託額) 1件あたり上限2千万円 (3件程度を採択見込)
- (募集タイプ) ①**早期実装型 (事業期間：1年)**
1市町で早期の実装に取り組むもの
- ②**圏域共同利用型 (事業期間：2年)**
複数市町で実装に取り組むもの

イメージ



これまでの取組事例

ICTで医療機関の夜間当直 (岩国市)



救急医療シミュレータ開発 (下関市・岩国市)



マルチタスク車両でオンライン診療 (周防大島町)



高齢者の見守り支援等 (岩国市)



タブレットで特定検診等 (宇部市)



やまぐちTAXIアプリ (山口市)



ごみの分布状況可視化 (周南市)





スタートアップ企業等と行政・県民が協働して、デジタル技術で地域・行政課題を解決するプロジェクト

「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」の概要

〔募集課題数〕 県・市町合計 **8課題**

〔実証実験支援金〕 1件あたり**50万円**

〔スケジュール〕

3月27日～5月8日 課題募集
5月11日～5月22日 ヒアリング（訪問／オンライン）
6月上旬 課題決定、企業募集開始
8月中旬 協働企業決定
9月上旬 協働実証開始

従来の調達方法



仕様書をどう書いたらいいかわからない
県民・現場のニーズに合わない
使い勝手がよくない など問題が発生

CCYでの調達方法



企業との協働・実証実験

地域・行政課題

協働開発 + 実証実験

※仕様書がない課題解決手法

(課題解決)
住民サービスの向上

企業
(スタートアップ等)

自治体等



令和 8 年度の取組

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント専用窓口を設置し、専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援、デジタル専門人材の確保・シェアリングに取り組むとともに、生成AIの利活用に向けたデータ基盤の整備やシステムやツール等についての調達・利用など市町との共同化を推進し、全県的なデジタル・ガバメントの構築支援を強化

デジタル・ガバメント相談支援

国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施

デジタル・ガバメント実装支援

行政サービスの向上に向けた、各市町における現状分析や施策設計など、デジタル実装に向けた伴走支援の実施

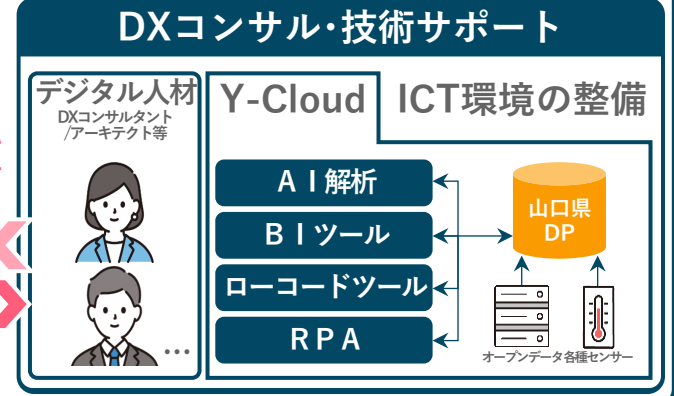
やまぐち行政DX専門人材シェアリング

市町の目標やニーズを踏まえたデジタル人材を確保する「人材プール機能」を活用し、個別業務ごとの伴走支援を実施 ※市町ニーズや国の動向等も踏まえ、新たに「情報セキュリティ対策」を追加
生成AIにより、条例や調達仕様書などの行政事務情報を、県と市町が共同で迅速に活用できるデータ基盤の整備や、システム・ツール等について、県・市町間での共同調達・共同利用を推進

新 共同化推進支援

やまぐちDX推進拠点(Y-BASE)

デジタル・ガバメント構築支援強化事業





やまぐち行政DX専門人材シェアリング

- 各市町での行政DXの取組を更に加速化していくためには、各市町が抱えるデジタル課題やニーズを踏まえた**専門的知見を有するデジタル人材**による**支援**が必要だが、全国的にデジタル人材が不足する中、**市町単独での専門人材の確保は困難な状況**
- 各市町における具体的な行政DXに向けた取組の加速化に向け、**市町のニーズに応じた個別業務ごとに専門的な知見を有するデジタル人材**を、県で「**人材プール**」として確保し、希望する市町での**シェア**を実施することにより、市町の取組を支援

市町ニーズ把握

市町

- 各市町から**ニーズ**のあるデジタルに関する**課題**を、ヒアリング等で**把握**

人材プール

専門分野
○○○○○
×××××
◇◇◇◇◇

- 県・Y-BASEにて、市町ニーズに応じた、課題解決に必要な**専門人材を確保**

確保した専門人材の市町シェアリング

新 課題 情報セキュリティ対策	シェアリング	A市 B市 C町
課題 デジタル人材育成	シェアリング	D市 E市 F町
課題 フロントヤード改革	シェアリング	G市 H市 I町
課題 伴走型BPR	シェアリング	J市 K市 L町

県 Y-BASE

- 各市町の課題に対応する専門人材とマッチング
- 専門人材支援の補佐役として諸般の日程調整や実働対応などをサポート

専門人材

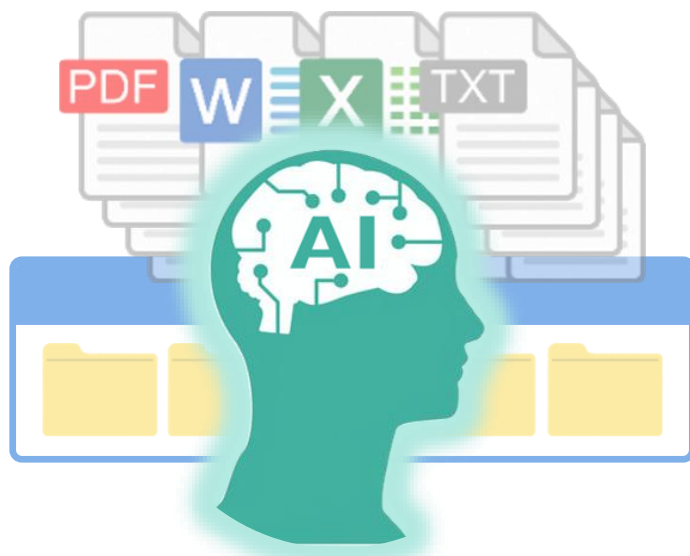
- 課題内容に応じた支援プランを市町ごとに構築、現地・オンラインでのマイルストーンを策定
- 専門人材(ユニークパーソン)を主軸に在籍組織のチームで対応
- 状況に応じて専門人材の入れ替えも実施



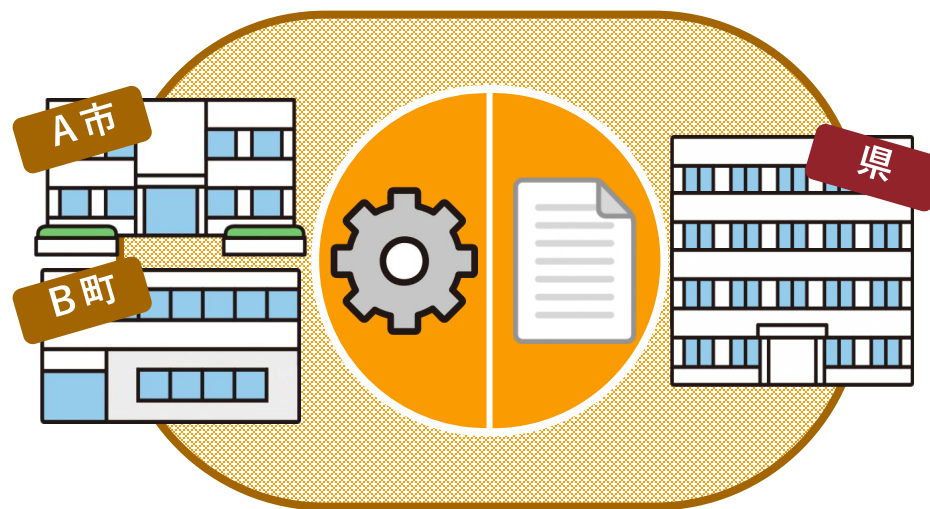
新 共同化推進支援

- 人口減少と少子高齢化が進む中、住民サービス向上と効率的な行政運営のためにDX推進は不可欠である一方、職員の人的リソースの不足が深刻化し、限られた職員で多様化する住民ニーズに対応せざるを得ない状況となりつつある。
- 職員の事務負担が深刻化する現状を踏まえ、生成AIの利活用に向けたデータ基盤の整備やシステムやツール等についての調達・利用など市町との共同化を推進し、住民サービスの向上と業務効率化を図る。

生成AI共通RAG共同化推進支援



システム・ツールの共同調達・共同利用



知見の専門性やノウハウの共有



費用負担の軽減



生成AI 共通RAG共同化推進支援

1. 現状・課題

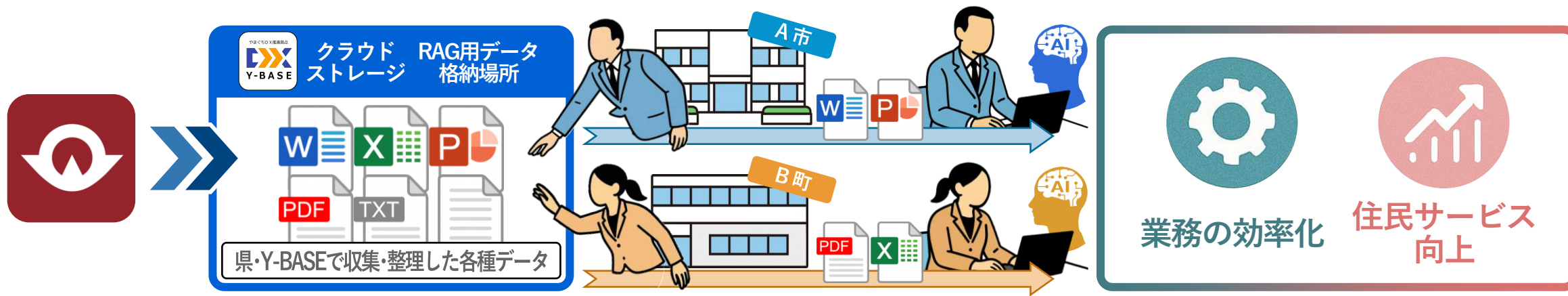
- 生成AIのRAGは行政事務の情報を根拠に高精度な回答を生成でき、市町の業務効率化に大きく寄与する。一方で、条例・要綱など膨大な情報の収集やPDF変換、改廃に伴う更新管理といった準備作業は市町にとって大きな負担。

2. 支援概要

- 各市町における生成AIのRAG活用を支援するため、県が主体となり、条例・要綱・通知などの行政事務の情報を体系的に収集・整理し、クラウド上に一元的に共有するデータ基盤を整備

RAG (検索拡張生成機能)

- ▶ 生成AIが回答する際に、大規模言語モデル(LLM)が学習した知識だけでなく、取り込ませた文書等のデータから関連情報を検索して参照し、より正確で根拠に基づいた回答を生成する技術





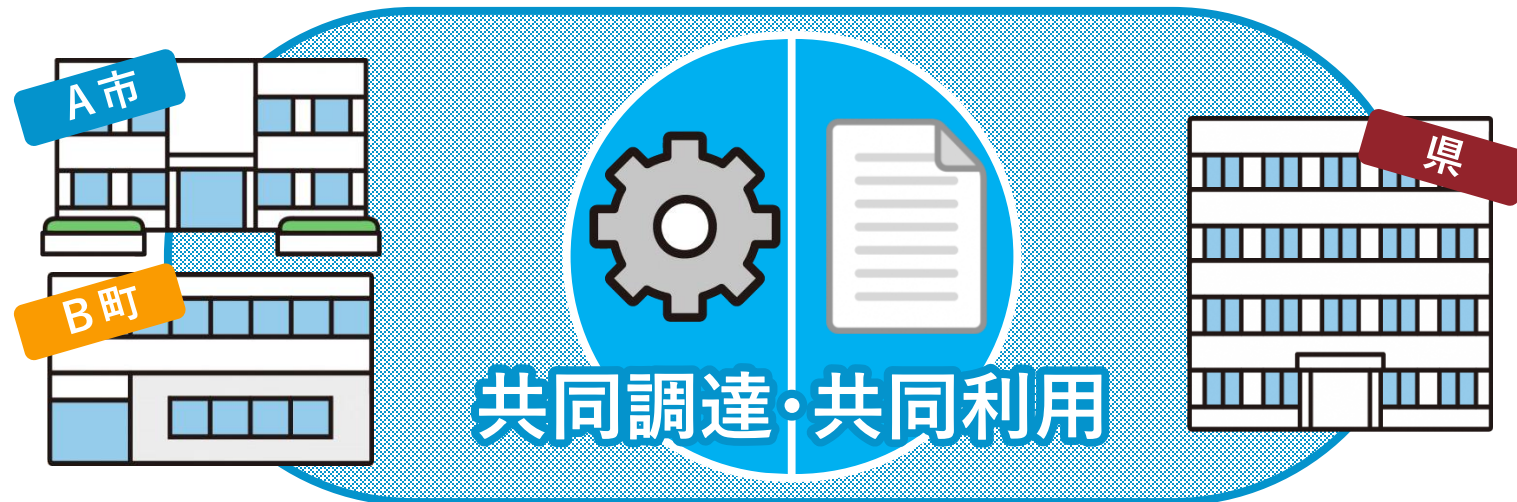
システム・ツールの共同調達・共同利用

1. 現状・課題

- 多くのシステムについては、各市町が個別に整備しており整備・運用に係る費用が高止まるとともに、行政の担い手不足が深刻化する中、調達手続きや運用に係る担当者の事務負担が大きなものとなっている。特に小規模な団体では一人情シスといった状況にあり、システムの導入・継続運用に係るノウハウやマンパワーが不足する状況にある。

2. 支援概要

- 市町におけるシステム・デジタルツールの共同調達・共同利用を促進し、要件整理や仕様書の作成といった調達事務の単一化による事務負担の軽減や、スケールメリットを活かしたシステム導入・運用費用のコスト削減を図る。



費用負担の軽減



専門的な知見やノウハウの共有



3. ワーキンググループ会議

● 令和8年度第1回RPA等共同利用ワーキンググループ会議の開催【令和8年4月28日開催】

システム・ツールの共同調達・共同利用を協働で効果的に推進するため、従来、RPAおよびAI-OCRの共同利用に関する意見交換の場として開催してきた「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」に設置の「RPA等共同利用ワーキンググループ会議」を発展させ、意見交換等を実施（全19市町参加）

【当日の主な意見】

（1）共同調達・共同利用のメリットの声

- ・ RPAの共同利用ライセンスを活用することで、業務を円滑に継続できている

（2）新たに共同調達・共同利用を検討するにあたっての懸念事項の声

- ・ アカウント数の制約により利用したい時に使用できない事態が生じないよう、十分な検討・設定が必要
- ・ ネットワーク構成の違いにより特定の団体が利用を控えることのないよう配慮を求める

（3）新たな共同調達・共同利用に向けての具体的な意見

- ・ AI-OCRの新規導入に向けたトライアル実施の要望
- ・ 県が導入しているOffice製品の共同調達によるスケールメリットの可能性

4. 今後のスケジュール（予定）

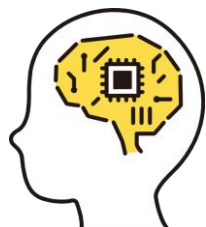
- 5月～10月 対象ツール選定、調達手法検討、予算設計
- 11月～ 次年度以降に向けたロードマップ策定（RFI(情報提供依頼)及びRFP(提案依頼)等）

やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、デジタル技術を最大限に活用し、業務の効率化や新たな働き方の実現を図ることにより、職員の仕事へのやりがい向上や、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るとともに、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！



ペーパーレス化・
データ化の推進による
情報共有の効率化



生成AI等のデジタル
技術の活用による
業務の効率化・高度化



研修等による職員の
デジタルスキルの向上



場所にとらわれない
多様な働き方の実現



1. 令和7年度の主な取組

1 職員提案の着実な実現(R7.12時点)

- ① **業務・事務のペーパーレス化**
 - ・ 監査のペーパーレス化/ペーパーレス成果の見える化
- ② **執務・通信環境等の改善**
 - ・ kintoneの導入/県庁DX推進チームの設置/Web会議室等の整備/Microsoft365の導入/補助金業務効率化
- ③ **勤務環境・形態等の改善**
 - ・ 在宅勤務要領の見直し/県庁舎トイレの洋式化/業務効率化チャレンジの実施/カスハラ対応方針の策定
- ④ **制度・組織・庶務事務等の改善**
 - ・ 会計基準の改正/職員名札の改善
- ⑤ **サービス・福利厚生等の改善**
 - ・ 売店のコンビニ化

2 やまぐちワークスタイルシフトの定着・深化等

- **共通ルール・実践モデル事例集の全庁展開**
 - ・ 新規採用職員研修・職域研修での対面研修/共通ルール・実践事例集の更新
- **業務改善・効率化チャレンジ**
 - ・ 職員自らが担当業務の見直しや効率化を提案し、所属長のリーダーシップのもとで検討・実践する取組を実施

3 知事と若手職員との意見交換会

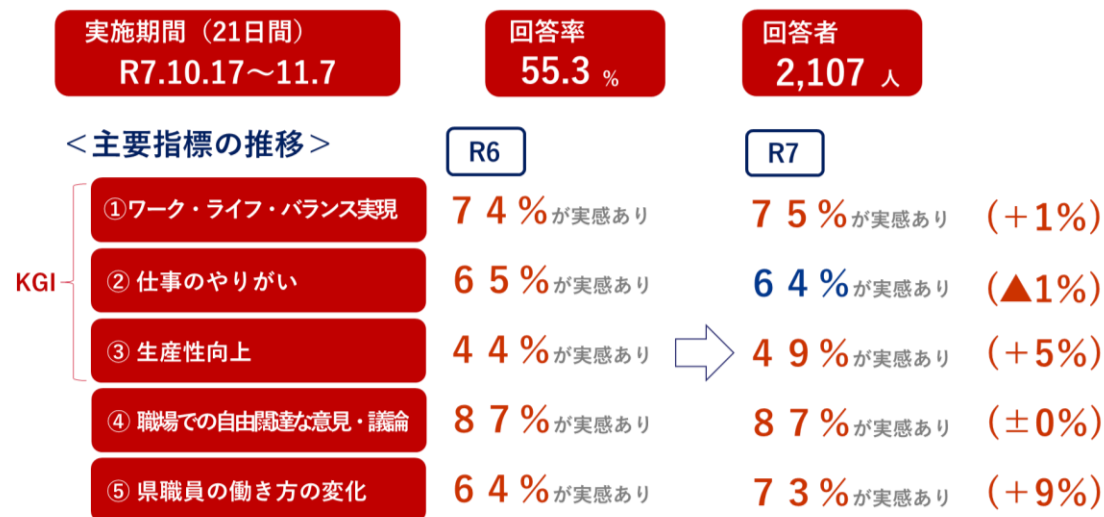
- **目的**
 - ・ 知事と若手職員が山口県庁の働き方の「現状」と「将来像」を意見交換することで、課題等の抽出や解決方法の整理など、今後の取組に活かす
- **参加者** 知事、若手職員8名
- **トークテーマ**

職員が“いきいきと働きながら、自身の能力を最大限発揮できる”職場づくりに向けて



4 働き方改革における効果測定

● 職員アンケート





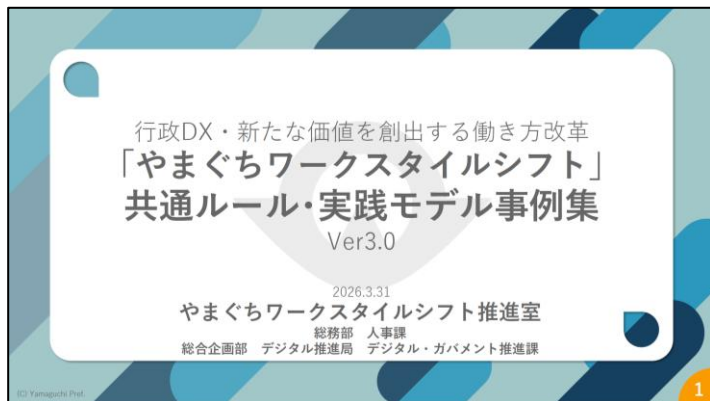
共通ルール・実践モデル事例集

- 業務の効率化・高度化や多様な働き方の実現が見込める県庁の新たな働き方のモデルとして令和6年3月に作成した「共通ルール・実践モデル事例集」を令和7年度の取組等を踏まえて令和8年3月に改訂

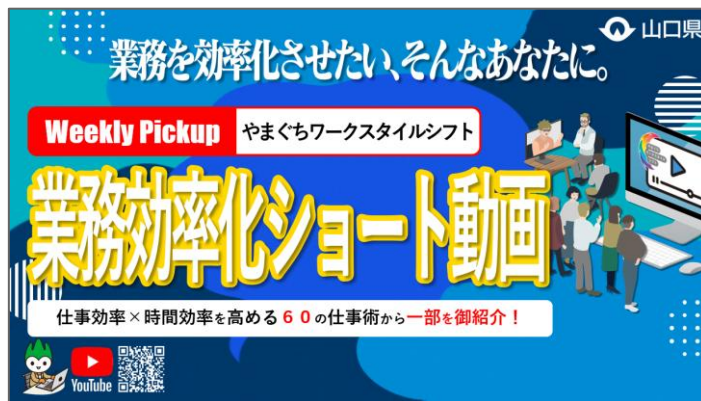
業務効率化ショート動画集

- 職員の業務改善や生産性向上に資するテクニック等のショート動画を令和6年12月に作成

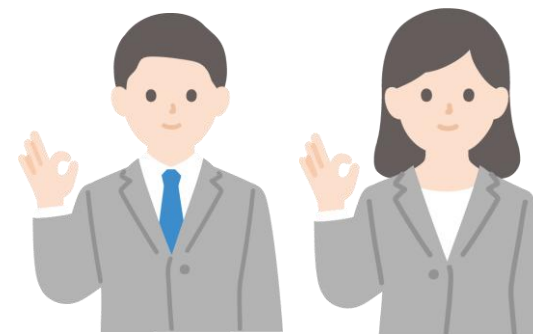
市町や民間企業等における働き方改革の参考となるよう、共通ルール・事例集及びショート動画集については、県HP等で公開



<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/so-shiki/33/298765.html>



<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/so-shiki/33/298783.html>





2. 令和8年度の取組

1 職員提案の実現

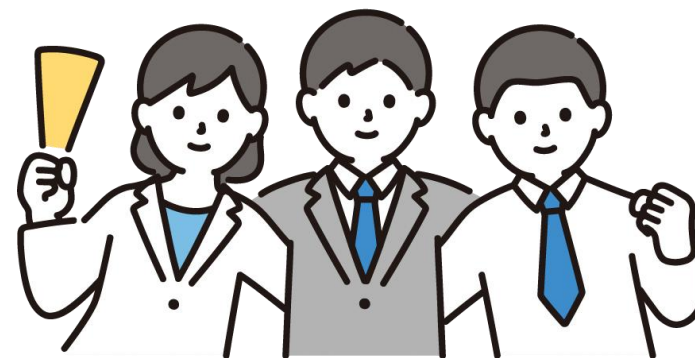
- これまでの成果を踏まえ、職員が意思表示や参画をしやすい取組の検討・実施
- 知事との意見交換において、若手職員から出された意見を踏まえた取組の試行・実施
- 成長実感を得られるような学びの推進や体験機会の創出
- 出先・窓口業務における、更なるデジタル技術の活用

2 定量的・定性的な効果測定

- 職員アンケート、KPIのモニタリングの実施

3 やまぐちワークスタイルシフトの定着・深化

- 共通ルール・実践事例集の更新、各種研修等での説明
- 出先・窓口業務における、更なるデジタル技術の活用



- ✓ 業務効率化・高度化による県民サービスの向上
- ✓ 市町、民間企業等へも働き方改革の取組の波及



令和8年度の取組

資料11

(1) R7年9月に実施した職員アンケートを踏まえて、RAG機能等に優れた新たな生成AI「GaiXer」をR8年4月から本格導入

- ・PDFや画像データも登録可能なRAG機能
- ・最新モデルを含む複数のLLMを利用可能
- ・導入にあたり利用上のルールや活用事例を含むガイドラインを改定する

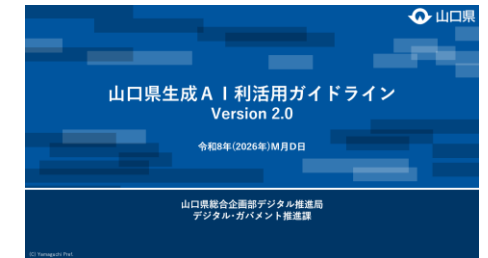
とともに、場所を問わず、気軽に操作方法等を学べる動画研修の利用環境を整備

➤アンケート調査の集計や分析、補助金手続や統計調査に係る市町等の照会への回答など、個別・具体的な業務に活用

(2) 従来型の生成AIでは利用できない個人情報等を扱う業務について、高度なセキュリティ性が確保された「tsuzumi2」による実装・実証

- ・R6.10以降実証してきたユースケースの実装
 - ・新たなユースケースの実証、実装検討
- 個人情報等を扱う相談業務における職員の負担を軽減

GaiXer
Enterprise AGI Platform



tsuzumi2

- ①幅広い職員が生成AIを活用できる能力を身に付け、②安心・安全な環境において、
③業務に生成AIを最大限利活用し、更なる効率化・高度化を目指す





情報セキュリティ 10大脅威2026 (IPA)

資料12

2025年に発生した社会的に影響が大きかった情報セキュリティの事故や攻撃の状況などから、IPA（（独）情報処理推進機構）が脅威候補を選定し、情報セキュリティ分野の研究者、企業の実務担当者など約250名のメンバーからなる「10大脅威選考会」が審議・投票を経て決定したものの

順位	「組織」向け脅威	初選出年	10大脅威での取り扱い
			(2016年以降)
1	ランサム攻撃による被害	2016年	11年連続11回目
2	サプライチェーンや委託先を狙った攻撃	2019年	8年連続8回目
3	AIの利用をめぐるサイバーリスク	2026年	初選出
4	システムの脆弱性を悪用した攻撃	2016年	6年連続9回目
5	機密情報を狙った標的型攻撃	2016年	11年連続11回目
6	地政学的リスクに起因するサイバー攻撃（情報戦を含む）	2025年	2年連続2回目
7	内部不正による情報漏えい等	2016年	11年連続11回目
8	リモートワーク等の環境や仕組みを狙った攻撃	2021年	6年連続6回目
9	DDoS攻撃（分散型サービス妨害攻撃）	2016年	2年連続7回目
10	ビジネスメール詐欺	2018年	9年連続9回



前回会議後に発生したインシデント

資料12

(1) 令和8年2月25日判明

全国の複数の自治体でホームページが開けなくなるトラブル

- ・原因 クラウド基盤ソフトウェアの不具合
- ・影響 県内5市3町

(2) 令和8年3月16日判明

コンビニ交付システムにおいて更新情報が反映されないトラブル

- ・原因 パラメータ不具合によるシステム連携ミス
- ・影響 県内3市

2026.04.03 **重要** **障害** **NEW**

【最終報】2026年2月25日(水)障害発生/復旧のご報告

平素は弊社サービスをご利用いただき、誠にありがとうございます。

この度、下記障害が発生しておりましたのでご報告いたします。
現在は復旧し通常通りご利用いただける状態となっております。
お客様に大変なご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げますと共に、下記の通りご報告申し上げます。

発生/復旧日時
2026年2月25日 12時30分頃～2026年2月25日 21時54分頃 (24時間表記)

影響範囲
・MRSクラウドサービス
・MRSクラウドUIサービス
・共有レンタルサーバサービス

状況・症状
サーバに対して接続、閲覧等ができない状況が発生しておりました。

※メールについて
なお、障害発生日時に送られているメールにつきましては、送信側サーバの再送処理により遅れてメールが受信されております。
送信側メールサーバの仕様によっては送信不可となり送信者へリターンメールが返っている場合がございます。

・本件は機器故障に起因するものではありません。
・外部からの不正侵入やサイバー攻撃によるものではないことを確認しております。
・本障害に伴う個人情報の漏洩は発生しておりません。

(株)ミライコミュニケーションネットワークHP



情報セキュリティ対策に係る主な取組

資料12

山口県情報セキュリティポリシーの改正

県の保有する情報資産の安全な運用を図るため、適時、ポリシーを改正の上、規定された取組を推進

山口県情報セキュリティクラウドの運用（県と市町による共同運用）

インターネットからの脅威に対して、監視及びログ分析・解析など高度なセキュリティ対策を実施

標的型攻撃メール対応訓練

全職員及び全所属を対象として、標的型攻撃メールの送付訓練を実施、結果及び攻撃メール対処方法を通知

内部監査の実施

情報セキュリティレベルの向上を図るため、利用者実施手順に基づく内部監査の実施

システム運用管理の強化

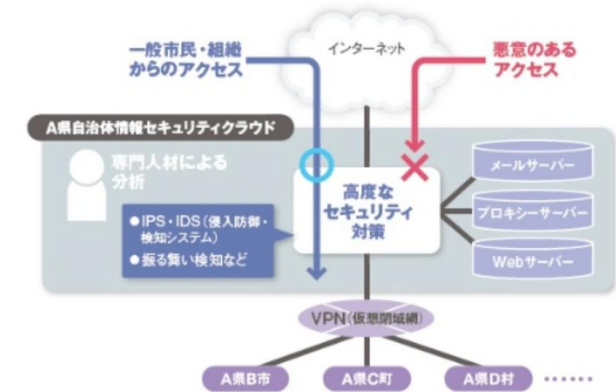
システム運用管理者を対象に運用監査及び脆弱性診断を実施

セキュリティ対策の強化

エンドポイントのセキュリティ強化としてEDRの導入

CYDER研修への参加

セキュリティ担当職員の能力向上



【訓練】
これは**標的型メール攻撃の訓練**です！！

本資料を閲覧の方は、次ページ以降の手順に従い作業をお願いします。

今回は訓練のため、**ウイルス感染の危険性はありません**。
ネットワーク切り離し作業等は不要です。通常通り業務を行ってください。

本訓練の問い合わせ先: デジタル・ガバメント推進課ネットワーク班
(外線:083-933-1328 内線:5830)



3

市町のDX推進体制等について



令和8年度

資料13

市町名	担当所属	全体方針 策定	全庁的なDX推進体制	外部人材確保 (CIO補佐官等)	情報職 採用
下 関 市	組織経営課	○	下関市IT推進本部	—	—
宇 部 市	デジタル推進課	○	宇部市DX推進本部	○	—
山 口 市	デジタル推進課	○	山口市DX推進本部	○	—
萩 市	デジタル政策課	○	萩市DX推進本部	未検討	○(1名)
防 府 市	デジタル推進課	○	防府市デジタル推進本部	検討中	—
下 松 市	デジタル推進課	○	下松市デジタル推進本部	未検討	—
岩 国 市	デジタル推進課	○	岩国市デジタル化推進会議	○	—
光 市	情報・DX推進課	○	光市行政改革推進本部	未検討	—
長 門 市	デジタル戦略課	○	長門市デジタル推進本部	○	—
柳 井 市	政策企画課	○	柳井市DX推進本部	検討中	—
美 祢 市	デジタル推進課	○	美祢市DX推進本部	○	—
周 南 市	スマートシティ推進課	○	周南市スマートシティ推進本部	○	—
山陽小野田市	デジタル推進課	○	山陽小野田市行政改革推進プロジェクト会議	○	○(1名)
周防大島町	政策企画課DX推進班	○	周防大島町DX推進本部	未検討	○(1名)
和 木 町	企画総務課	検討中	和木町デジタルトランスフォーメーション推進本部	未検討	—
上 関 町	総務課	○	検討中	検討中	検討中
田 布 施 町	企画財政課デジタル推進室	○	田布施町デジタル推進本部	検討中	—
平 生 町	デジタル推進課	○	平生町DX推進委員会	—	—
阿 武 町	総務課	○	総務課	○	—

4

意見交換等

令和8年度第1回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局